松阪市議会議長 山本 芳敬 様

松阪市議会 政志会 沖 和哉

平成30年7月13日(金)の1日間、研修参加を実施しましたので、下記のとおり報告いたします。

# 松阪市議会 政志会 研修参加報告書



**□時** 平成 30 年 7 月 13 日 13:00~16:20(1 日間)

派遣先 愛知県名古屋市中区錦 1-11-11 名古屋インターシティ 6F

テーマ タブレットで変わる二元代表の連携

参加議員 政志会 所属議員 4人

沖 和哉、 谷口 聖、 中村 誠、 松本 一孝

視察目的 ICT ツール活用による議会運営の活性化・効率化の可能性を、

## 先進導入事例をもとに考察する。

# 1. 議会 ICT 化と「開かれた議会」への展望

#### 1-1. 特別講演:愛知県江南市議会 藤岡和俊 議員

江南市概要

人口 98,034人 面積 30,20 k㎡

愛知県尾張地方の北部にある自治体であり、岐阜県との県境となる木曽川の南に面している。名鉄犬山線が南部から市中央部に向かい、江南駅付近でカーブして北東方面へ続く。1954年、丹羽郡古知野町・布袋町、葉栗郡宮田町・草井村の3町1村が合併して江南市が発足した。いわゆる「昭和の大合併」で結成された市。

## 江南市議会

定数 22人(5会派) 任期 2015年5月1日 ~2019年4月30日



# 1-2. 江南市議会でのペーパーレス会議システム導入について

# ① 導入経緯

平成28年2月に1会派の先進地視察を機に、翌月に議会広報編集特別委員会での先進地視察を実施し、ICTツールによるペーパーレス会議導入の意義と可能性を共通認識とする。6月に全議員対象の体験研修会を実施し、ICT推進検討委員会を設置した。

8月に同委員会による先進地視察を行うとともに、4社によるペーパーレス会議システムの説明会を開催したうえで、9月には同委員会において導入を決定する。翌10月

には会派代表者会議においてペーパーレス会議システムの導入決定を承認、平成29年3月の当初予算において導入経費を議決。翌4月には指名型プロポーザル方式により、会議システムの決定、指名競争入札によりタブレット端末およびWi-Fi環境整備等の契約を行う。5月からペーパーレス会議システム(Sidebooks)および端末リース(iPad)を開始するとともに、議員向け操作研修会を重ね、6月定例会よりペーパーレス会議の運用を開始。一般質問を行った議員19名のうち16名が資料提示等にiPadを使った。

### ② ペーパーレス会議システム「Sidebooks」導入理由

- ・操作が簡単で多機能(多彩なメモ機能、画面分割、同期端末へのページ通知等)
- ・議員活動に役立つ機能(複数文書の横断検索)
- ・初期設定費用(8万6,400円)、月額費用(3万2,400円)と経費が安価
- ・多くの自治体による導入事例(平成30年7月現在110自治体)
- ・大きなトラブルもなく安定した運営
- ・タブレット端末以外にパソコンやスマートフォンでの並行利用可

#### ③ ペーパーレス会議システムの運用

#### 対象会議

本会議、常任委員会、全員協議会、会派説明会、その他議会における会議電子化対象資料(PDFデータ)

議案書、当初予算、決算書、協議会資料、その他会議配布資料

1年間は紙資料と併用し、平成30年6月から紙資料は各会派へ保存用1部のみ。

# 効 果

- ・カラー化などにより資料が見やすくなり、審議が深化
- → 審議・議論の活性化により、効率化だけでなく市民サービスの向上である。
- ・資料の差し替え・追加が容易(メモを残したまま差し替え等が可能)
- ・紙および職員の労働時間(残業)の削減
- → 執行部はもちろん、議会事務局の業務効率が大幅に向上した。

#### 課題

- ・導入に当たり、議員間での温度差(2:6:2の法則)
- ・操作に関し研修が必要(年齢期数に関係なく、積極的なベテラン議員は多数)
- ・導入及び維持に関して予算の確保(執行部との折衝)が必要

#### 経 費

導入経費:システム委託 8.6万、講習会 17万、端末セキュリティ設定 23万

備品 25 万、Wi-Fi 環境 94 万等 合計 167 万 2,812 円

経常経費:システム利用料 39万、端末リース・セキュリティリース等 98万

合計 137万131円



## 4 質疑応答

- Q 導入に当たり、議員間の温度差や ICT への苦手意識・抵抗感をもつ議員へはどのように対応し、クリアしたのか?
- A 最年長議員が予想外に積極的な対応をした。自費でタブレットを購入し、率先 して市民向け iPad 講座を受講したことで、他の議員にも広がり、少しずつ議員 間での情報共有がすすんだ。ただ、定数 22 名中、まだ 2 名の議員はタブレット を使った質疑や質問をしておらず、職員からの資料配布や閲覧にとどまっている。
- Q 議会先行で導入検討や決定をしたようだが、議会事務局の協力や賛同は?
- A 当初、執行部(特に予算査定)からは議員が使いこなせるか、スムーズに運用できるか懐疑的であったが、ペーパーレス会議が定着するにしたがって、職員の業務負担が軽減され、事務局職員がいちばん喜んでいる。
- Q 本会議等、各種会議へのタブレット持ち込みに関する運用規則等は?
- A 現状、何も変更していない。「ただし、議長が認める際は~」といった各種条例

# 2. 議会タブレット導入におけるトータルサポート

# 2-1. 特別講演:パートナー企業 株式会社 T-GAIA (ティーガイア) 玉腰 隆造 氏

#### ① ティーガイアについて

国内 No.1 の携帯電話販売代理店であり、クオカード(汎用型プリペイドカード)や ワムネット(福祉・保健・医療に関するポータルサイト)を子会社に持つ。携帯電話端 末の販売とともに通信サービスや運用サービスを事業展開することから、法人事業向け のトータルマネジメント、コンサルティングが可能となる。

# ② ティーガイアによる MDM (Mobile Device Management)

メッセージアプリ、グループウェア、リモートアクセス(遠隔操作)、大容量ファイル送信機能、セキュリティアプリ、ペーパーレス会議システム、Web会議、請求書代行サービス(複数事業者との経理・会計を一括することで事務効率化)など、必要な機能、サービスをコーディネートし、設定から運用、管理まで総合的にサポートする。

# 3. 議会・行政に浸透するタブレットと ICT 活用

#### 3-1. 主催:東京インタープレイ株式会社 君島 雄一郎 氏

#### 1 全国概況

導入自治体 114。

三重県内 尾鷲市:平成27年11月(松阪市執行部もシステム導入検討中)

## ② コストダウンだけではない導入の意義

資料のペーパーレス化

管理の手間が減り、過去資料の活用度が向上。資料の配布、連絡、確認業務が効率化することにより、議員・職員ともに事務作業の圧縮が可能となることで、執行部および議会事務局の働き方改革がすすむ。

また、膨大な資料の持ち運びが簡易なり、審査業務も効率化し、審議が深まるだけでなく、一つの作業・審査が効率化することにより、議会活動の幅が広がる。当該市発行の資料(行政計画・会議録・例規集など)だけでなく、政府刊行物や各種

法令などを含む議会図書の補完・拡張が可能となる。

議場だけでなく、タブレットの携帯により、市民への説明や報告、視察や出張先での情報共有や資料閲覧が可能となり、より多様な活動・発信ができ、議員力・議会力の向上が見込める。

#### 導入事例

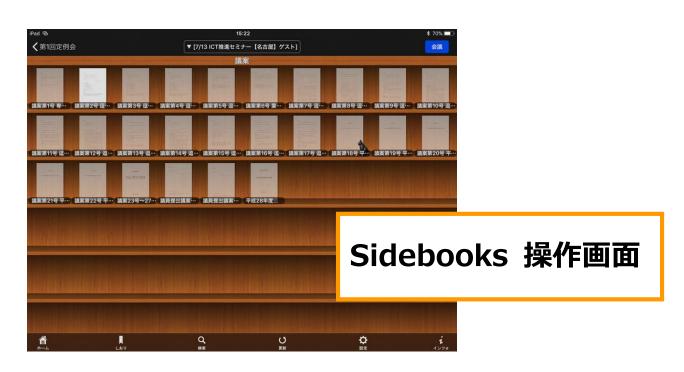
秋田県横手市 ペーパーレス化 95%達成

愛知県安城市 議会 Web サイトに ICT 化の取り組み特設ページ

東京都葛飾区 情報政策課、総務部、議会事務局の協働研究により同時導入

熊本県熊本市 仮設庁舎での業務効率化を図り、広域災害対応が可能に。

長野県庁 広大な県域における拠点間の Web 会議システムとして運用



## 多彩な機能

無限階層フォルダ:大量の資料を分類・保管可能(他社は階層制限あり)

検索機能:資料内の全文検索だけでなく、複数資料にまたがる横断検索が可能。

メモ機能:手書き、テキスト、画像貼り付けなど、直感的に操作できる。

ページ通知:会議中に同期した端末に遠隔指示・通知が可能。

画面分割:タブレット画面の分割利用により、複数資料の比較が可能。

アクセス権限:委員会、議会、事務局、執行部など各組織ごとの制限が可能。

マルチデバイス:タブレットだけでなく、PCや携帯端末での利用も可能。

# 4. 所感

1年間に議会事務局および執行部から提出される紙による議会関連資料は、あまりにも膨大であり、昨今の社会情勢や環境負荷、行政職員への負担も含め長年の課題である。 当政志会では、紙資料の軽減と業務効率化、議会活動の充実化を目的とし、会派でのタブレットPCの導入により検証を実施しているところである。

紙資料が軽減されるということは、配布する執行部・事務局の業務量削減とともに、 受け取る側の議員サイドでの閲覧・保管・調査・審査・運用が効率化する。データ資料 のため、資料の更新が瞬時に行なえるとともに、市政統計や例規集、予算決算資料など、 膨大な資料をコンパクトに携帯することができることから、いつでもどこでも確固たる 根拠・情報をもとに議論に向かうことが可能となる。議会報告会などでの市民への市政 報告や意見交換の際にも、正確な資料をもとに、効果的に説明責任を果たすことが可能 となるといった、これまでの仮説をまさに実践している内容の講義であったと思う。

議員同士において、同じ資料やデータをもとに考察や調査ができるため、タイムラグを防ぎ、認識の共通化がはかられ、それぞれの理解度もより深まると思われる。だとすれば、これから松阪市議会が進もうとしている議会力の向上といった課題に適したツールであり、手法であると考えられる。懸念であり課題である、議員間討議の活性化や、常任委員会をはじめとする各種委員会活動の充実化を図るためにも、議員間での情報や資料の共有が容易になれば、先にも述べたように共通認識のもとで一つの議題や案件に向き合えるのではないだろうか。

また、議会の ICT 化を推進していくにあたっての課題として、経費の問題が挙げられる。導入経費約 170 万円、経常経費約 130 万円は決して安くはない額である。しかしながら、すべての議会活動、議員活動は地域住民の福祉の向上、市政の効率化が目的である。たとえば約 300 万円をかけてでもより効果的な議会運営や政策提言を発揮していくことができるのであれば、導入の是非をためらうべきでないと考える。

幸い、松阪市議会においては、すでに議場内において大型モニターや庁内 LAN ケーブル、電源増設などは完了しており、有線 LAN から無線 LAN への工事施工程度に抑えられると想定されるし、松阪ケーブルテレビとの協定により市役所周辺の無線 Wi-Fi 環境整備も図られていくところである。全国的には「行政事務の効率化・事務作業軽減」という観点から紙資料の提供もデータ資料の提供も市当局の財源負担としているとこ

ろが大多数であるが、政務活動費による按分としている事例もあることから、端末導入 による経費やデータ通信などのランニングコストにおいて、政務活動費の活用も可能と 考えられ、全体的なコストの削減も難しくないと思われる。

執行部の部長級以上の取締役会ではすでにタブレット PC によるペーパーレス会議を 実施しているし、市ホームページにも各定例会等の議案や予算書などが PDF データに より掲載されていることから、議会が導入することで執行部への新たな業務負担が増加 することはなく、本議会においても早急に具体的な導入検討を実施すべきである。

突発的な大規模災害がいつ何時発生するかわからない昨今、熊本市の広域災害対応での ICT 活用事例もあるように、有事の際に資料が消失することを防ぐとともに、議員各位が地元地域での災害情報収集や支援情報発信ができるよう、また、交通網にダメージを負った際等の振興局間をつなぐ ICT 会議推進のステップとしても、ICT 導入に関しては議会から提言していく必要があろうと結論する。

